

「国保問題」「少人数学級」「私学の教育費負担軽減」「口蹄疫対策」など 「来年度予算編成に対して各省庁に要請をおこないました」

5月24日、25日、「いのちとくらしを守る熊本ネットワーク（会長：永松勝俊）」は、市民生活に直結する要求を携えて、各省庁と交渉を行いました。政府に対する要請は、来年度の予算編成作業が始まるこの時期に毎年行っているもので、日本共産党熊本市議団からもなすまどか市議が参加し、「少人数学級の実施」「私学の教育費負担軽減」「国保に対する国庫負担の引き上げ」など訴えました。

また、仁比そうへい参院議員、赤嶺政賢衆院議員、あだち安人党県国政対策委員長、松岡とおる党県副委員長も参加し、切実な要求が来年度予算に反映されるよう要請しました。

文部科学省

「少人数学級については予算措置を行い実現したい」

- ① 私立学校についても授業料の無償化を実施すること
- ② 入学準備等にかかる費用に対応できる奨学金・貸付金の制度をつくること
- ③ 経済的困窮による授業料滞納等によって、卒業が困難になっている生徒の実態を把握し、すみやかに卒業できるよう支援すること
- ④ 国として少人数学級の推進に取り組むこと



少人数学級に取り組むことについては、「中教審」でも少人数学級の必要性が指摘をされるなか、文科省とし

ても予算要求を行い来年度にむけて準備をしたいとの回答が寄せられました。

そのほか、「国の事業仕分けで『雇用・能力開発機構』が廃止されることで影響が懸念される職業能力開発センターについては、国の責任で継続し訓練内容を充実させること」「住宅リフォーム制度を市町村などで実施できるよう予算措置や適切な指導を行うこと」「子ども医療費の無料化を国の制度として実施すること」などを要望しました。

厚生労働省

「熊本市の保険証の留め置き」は改善指導するとの回答

- ① 国庫金負担を引き上げること
- ② 収納率の低下や乳幼児医療費や障害者医療の現物給付等による調整交付金削減のペナルティーをやめること
- ③ 短期保険証・資格証明書発行・差し押さえ等の制裁措置をやめること
- ④ 保険証留め置きによる「無保険」の解消を指導すること

国保問題では、上記の点を要望。保険料未納による無保険が市内8000世帯にのぼることに対しては、厚労省通知の立場から改善を指導するとの回答がありました。

収納率の低下による交付金削減については、県がつくる「広域化支

援方針」の策定のなかで、ペナルティはしないよう指導したいとの回答がありました。県まかせということでは問題解決にはなりません。国の責任で、国保会計への積極的な財政措置が求められます。



日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

ますだ牧子 上野みえこ なすまどか

熊本市手取本町1-1 議会棟3階

NO. 711

2010年6月6日

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：http://www.jcp-kumamoto.com/

（控室から） ますだ牧子
いのちを守る署名を！
五月二十八日、「熊本市国保をよくする会」の結成総会が開催され、「高すぎる国保料の引き下げ」等を求める十万人署名に取り組むことが申し合わされました。
寺内順子大阪府社会保障推進協議会事務局長の記念講演があり、改めて熊本市国保の問題点が浮き彫りになりました。その一つが、「国保が社会保障でなく、助け合いの制度」とされていること。二つは、国保料が全国でも最高レベルであり、低所得者に重いこと。三つは、滞納者への制裁率が全国ワースト一位であることです。また、大阪府門真市での国保実態調査では、「自己責任論」により、困ついても声を出せない加入者が多いとの報告が印象に残りました。参加者から、「国保が貧困を広げている」「営業が厳しく、払いたくとも払えない」「無保険で受診が遅れた」などの実態や、「広く市民に訴え、署名を進めよう」等の決意が語られました。命を守る署名にご協力下さい。

「生ごみは宝だ！」・・・焼却から資源・堆肥化へ

山形県長井市「レインボープラン」環境水道委員会視察・環境自治体会議報告

ますだ牧子

レインボープランは「土といのち」を大切に作るまちづくり

5月11日、環境水道委員会で、はるばる山形県長井市の「レインボープラン」を視察しました。市職員OBの市民ガイドの渡部さんの熱心な説明を聞き、コンポストセンターや堆肥で作った産直野菜などを販売している「NPO法人レインボープラン市民市場虹の駅」の視察を行いました。たった3人ではじめた8年間の市民運動が、大勢の市民を巻き込み、行政を動かし堆肥センターが1995年(H7)に完成。現在は、NPO法人を設立し、市民農場、市民市場などをつくり、食の安全に包まれた暮らしが実感できるシステムづくりが進められていました。

生ゴミを生かした豊かな土づくり・・・ゴミ処理事業ではない！

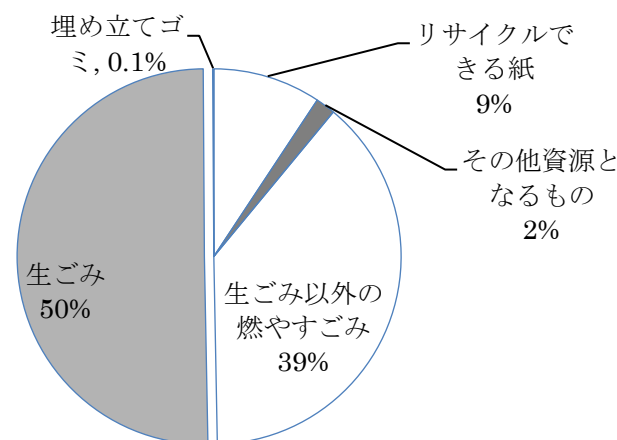
「ゴミ処理事業ではありません」との説明に先ず驚きました。化学肥料と農薬を多用した農業で疲弊した「土」に、「堆肥」を入れ、微生物のすむ豊かな土壌を再生することを目的にはじまりました。

町の台所から出された生ゴミが、堆肥となり、田んぼや畑の土を豊かにし、農家が健康

な野菜や米を作り、また町の台所に戻るレインボー(虹)のような循環システムです。生ゴミを生かし、土を豊かにし、人々が健康になる地域づくりでもあります。一級食、環境、安らぎの田舎まち実現を目指す市民総出のソフト事業と位置づけられています。

「生ゴミ」を焼却する時代に「さようなら」を！

「燃やすごみ」分析調査(平成21年度)



長井市の取組みは、「生ゴミは、役に立たないものとして、「燃えるゴミ」となっていた生ゴミを活用して、衰えた土の力をよみがえらせました。正に、「生ゴミは宝」の存在となったのです。熊本市は、家庭ごみの約5割の生ゴミを焼却中です。(右図参照)農家の皆さんとも連携し、長井市に学び、生ゴミを生かしたまちづくりに挑戦したいものです。

福岡県筑後市・大川市・大木町の共催で、5月26日～28日開催された第18回環境自治体会議に参加しました。日本の環境問題のリーダーが勢ぞろいした熱気あふれる会議でした。レインボープランの立役者の一人である菅野さんの話を直接聞く分科会に参加しました。「希望は自分達が作り出すもの、与えられるものではない」との実践を踏まえた話に元気をもらいました。

～ごみゼロをめざす「ゼロウェイスト宣言」の自治体の取り組み～

町田市(人口42万人)・・・ごみゼロ市民会議が1年間で280回の会議で生ゴミの自家処理を基本に全量資源化を提言。町田方式として展開。NPO法人「町田発ゼロ・ウェイストの会」が、ゼロ・ウェイスト宣言をめざしています。

上勝町(1964人)・・・01年(H13)ゴミ35分別を開始。03年(H15)日本発のゼロウェイスト宣言。現在一般廃棄物の約60%を資源化。2020年を目標にゴミゼロへ。葉っぱを売る年商約2億3千万円の「彩いろどり」は有名です。

水俣市(2万8千人)・・・1992年「環境モデル都市づくり宣言」「ゴミ22分別」「地域ISO」推進、レジ袋無料配布の中止推進などを積重ね、09年11月、「ゼロウェイストのまちづくり水俣宣言」を行い、2026年までに焼却や埋立に頼らないゴミ処理確立を市民共同で推進。08年、国の「環境モデル都市」認定。

葉山町(3万3千人)・・・脱焼却・脱埋立を目指し、09年広域化協議会を離脱。「ゼロウェイストへの挑戦・骨子素案」を発表し、2014年までにごみ50%削減を実現し、2029年までにゼロウェイスト達成をめざしています。

大木町(1万4500人)・・・09年3月「大木町もったいない宣言」し、10年以内にごみ処理ゼロをめざしています。06年(H18)11月バイオマスセンター「くるるん」が稼動。生ゴミ・し尿・浄化槽汚泥をメタン発酵させ、発電などのエネルギーとして利用し、更に発酵後の消化液(有機肥料年間6000トンの液肥)を水稻、菜種、野菜づくりに活用。ゴミ処理費用は、年間2000万円程度の町負担を軽減。本年4月に道の駅をオープンし、産直コーナー、レストラン、交流広場などを整備。地域農業活性化、地産地消の拠点作りを推進しています。